

ここが聞きたい!

いっぱん

町は生まれ育った環境で 将来が左右されない貧困対策を

川西明德 議員

町長 生活困窮世帯の子どもたちに、
効率的、効果的に連携して取り組む



問 子どもたちが、生まれ育った環境で将来が左右されない貧困対策が求められている。

答 いま各地で安倍政権が、「貧困の連鎖」を断ち切るとする子どもの貧困対策法の目的に反する施策に対し、生活保護基準の引き下げの中止・奨学金を収入認定しない・就学援助制度の認定基準の引き下げをしない・奨学金の返済利率引き下げと無利子奨学金の対象増などを要望している。

従来の政策の延長線にとどまらない、実効性のある対策を実施することが急務である。

問 奨学金の収入認定はしない扱いにする。就学援助制度の認定基

準の引き下げで不認定の児童生徒はいない。所得額上限は再検討する。

問 国は、無利子奨学金は3万人の増員を図るとしている。

答 安倍首相が持ち出した農協「改革」は、首相が組合員や理事者、労働者の意思を無視した強権的介入で、財界側の意見をそのまま政府方針に持ち込んでいる。

問 これまで農協は資材提供や指導普及に取り組みほが、国の農業制度事業など地方行政とともに農政を積極的に牽引していた。

答 農協は地域農業や暮らしを守る大切な協同組織である。

一方的な市場原理主義は地域の不利益になり危険する。

准組合員の事業利用制限は組織の解体につながるがねないのでならないよう支援したい。

問 消費が低迷しているのは消費税8%増税、円安による物価上昇、相次ぐ社会保障の改善、PPP

推進、不安定雇用を拡大する経済政策にある。

問 「地域消費喚起・生活支援」交付事業だけでは抜本的対策にはならない。実効ある消費喚起が必要だ。

答 消費喚起・生活支援交付金事業は、スピード感と的を絞った対応だが、抜本的対策とは考えていない。

問 政府が今国会に提出を狙う、国保を都道府県単位に再編するなどの法案は、問題解決に背を向けるばかりか、保険税軽減のために行われている市町村財政からの繰り入れをなくす方向の重大な改悪だ。負担軽減を求め住民の声に逆らう改悪は許されない。

答 国保の県単位化は小規模運営が困難だから、財政の安定と事務処理の効率化、負担の平準化をめざしている。

滞納者の徴収事務は滞納者の生活に支障のないよう配慮した事務を遂行している。

問 14年産米の大暴落は、

仁多米の再生産を危うくし、奥出雲町経済にも深刻な打撃を与えた。

問 前定例議会で求めた、米の需給や流通の安定に政府に責任を持たせることについてどう対応したのか再度確認する。

答 土砂流入被害防止の治山工事で水確保対策をして仁多米を守ることを伺う。

問 米需給調整・米市場安定・所得対策は、県を通じ国に強く要望している。

答 治山事業の谷止め工事・山腹工事は農業水利確保だけでなく、災害発生時の建物保護・避難路確保等の役割を担っている。

国・県に防災・減災事業拡大を強く要望する。



子どもたちが「学び育つ」奥出雲町の教育施設